

1. 計算書類等

1 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2015年度 (2016年3月31日)		2016年度 (2017年3月31日)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	319,616	4.54	369,971	4.89	50,354
現金	4		6		
預貯金	319,612		369,964		
買現先勘定	77,998	1.11	54,999	0.73	△22,999
買入金銭債権	11,383	0.16	7,624	0.10	△3,759
金銭の信託	114,639	1.63	104,292	1.38	△10,347
有価証券	4,920,555	69.93	5,519,966	72.93	599,411
国債	1,164,346		913,716		
地方債	8,242		6,868		
社債	533,961		569,275		
株式	1,489,572		1,600,377		
外国証券	1,679,044		2,379,894		
その他の証券	45,387		49,834		
貸付金	679,023	9.65	626,474	8.28	△52,548
保険約款貸付	9,382		8,647		
一般貸付	669,640		617,827		
有形固定資産	294,882	4.19	289,844	3.83	△5,037
土地	144,924		143,299		
建物	120,408		116,496		
リース資産	3,258		3,106		
建設仮勘定	1,757		2,751		
その他の有形固定資産	24,532		24,189		
無形固定資産	17,147	0.24	37,608	0.50	20,460
その他の無形固定資産	17,147		37,608		
その他資産	611,468	8.69	568,415	7.51	△43,052
未収保険料	2,950		2,465		
代理店貸	169,945		171,724		
外国代理店貸	47,736		44,512		
共同保険貸	14,019		10,291		
再保険貸	102,467		97,410		
外国再保険貸	73,631		81,609		
代理業務貸	627		688		
未収金	28,944		32,137		
未収収益	10,694		10,547		
預託金	16,590		15,700		
地震保険預託金	13,577		6,930		
仮払金	76,012		70,466		
先物取引差入証拠金	12,794		7,415		
金融派生商品	41,473		16,512		
その他の資産	1		1		
前払年金費用	889	0.01	884	0.01	△4
貸倒引当金	△3,363	△0.05	△3,493	△0.05	△129
投資損失引当金	△8,018	△0.11	△7,808	△0.10	210
資産の部合計	7,036,222	100.00	7,568,779	100.00	532,557

業績データ

(単位：百万円)

科 目	2015年度 (2016年3月31日)		2016年度 (2017年3月31日)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
保険契約準備金	4,926,703	70.02	4,861,584	64.23	△65,118
支払備金	912,975		912,762		
責任準備金	4,013,727		3,948,822		
社債	133,560	1.90	333,560	4.41	200,000
その他負債	454,688	6.46	680,506	8.99	225,818
共同保険借	4,828		5,370		
再保険借	87,069		93,204		
外国再保険借	32,896		35,631		
債券貸借取引受入担保金	—		250,063		
借入金	4,652		444		
未払法人税等	6,656		43,472		
預り金	4,525		3,574		
前受収益	391		376		
未払金	216,471		144,356		
仮受金	90,253		87,742		
金融派生商品	1,747		663		
金融商品等受入担保金	—		10,790		
リース債務	3,124		2,693		
資産除去債務	2,070		2,120		
退職給付引当金	85,748	1.22	88,172	1.16	2,423
賞与引当金	18,092	0.26	18,375	0.24	283
役員賞与引当金	88	0.00	135	0.00	46
特別法上の準備金	58,169	0.83	68,706	0.91	10,536
価格変動準備金	58,169		68,706		
繰延税金負債	34,289	0.49	62,461	0.83	28,171
負債の部合計	5,711,340	81.17	6,113,502	80.77	402,161
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	70,000	0.99	70,000	0.92	—
資本剰余金					
資本準備金	70,000		70,000		
その他資本剰余金	23,878		—		
資本剰余金合計	93,878	1.33	70,000	0.92	△23,878
利益剰余金					
その他利益剰余金	293,184		395,486		
圧縮記帳積立金	4,308		4,178		
別途積立金	83,300		83,300		
繰越利益剰余金	205,576		308,007		
利益剰余金合計	293,184	4.17	395,486	5.23	102,301
株主資本合計	457,062	6.50	535,486	7.07	78,423
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	857,308		911,787		
繰延ヘッジ損益	10,510		8,003		
評価・換算差額等合計	867,818	12.33	919,790	12.15	51,971
純資産の部合計	1,324,881	18.83	1,455,276	19.23	130,395
負債及び純資産の部合計	7,036,222	100.00	7,568,779	100.00	532,557

貸借対照表(2016年度末)の注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。
なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。
 - (2) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。
 - (3) 子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
 - (4) その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。
 - (5) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
2. 金銭の信託の評価基準および評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。
 - (2) 運用目的および満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
4. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法によっております。
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。
(会計方針の変更)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当期に適用し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
この変更による当期の経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。
5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠しております。
6. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。
今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。
また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署等が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
7. 投資損失引当金は、有価証券等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、期末における損失見込額を計上しております。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - (1) 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - (2) 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理しております。
また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~10年)による定額法により費用処理しております。
9. 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

10. 役員賞与引当金は、役員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。
11. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
12. 金利変動に伴う貸付金および債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。

「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号)に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

また、保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引については時価ヘッジを適用しております。

また、為替変動に伴う外貨建資産等の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については原則として時価ヘッジを、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。外貨建予定取引の円貨建キャッシュ・フローを固定する目的で実施している為替予約取引の一部については、繰延ヘッジを適用しております。当社が発行する外貨建社債に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については振当処理を適用しております。

なお、ヘッジ有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものおよび振当処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

13. 退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
14. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。
なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却しております。
15. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は48百万円、延滞債権額は419百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、「法人税法施行令」(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

- (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は13百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権に該当するものはありません。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は480百万円であります。

16. 有形固定資産の減価償却累計額は385,745百万円、圧縮記帳額は18,835百万円であります。
17. 関係会社に対する金銭債権総額は81,083百万円、金銭債務総額は82,421百万円であります。
18. 関係会社株式の額は1,070,755百万円、関係会社出資金の額は15,347百万円であります。
19. 担保に供している資産は、有価証券322,500百万円および有形固定資産2,601百万円であります。また、担保付き債務は、債券貸借取引受入担保金250,063百万円および借入金444百万円であります。なお、有価証券には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券237,232百万円が含まれております。
20. 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	895,274百万円
同上に係る出再支払備金	67,277百万円
差引(イ)	827,996百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る支払備金(ロ)	84,765百万円
計(イ+ロ)	912,762百万円

21. 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	1,565,456百万円
同上に係る出再責任準備金	61,756百万円
差引(イ)	1,503,699百万円
その他の責任準備金(ロ)	2,445,123百万円
計(イ+ロ)	3,948,822百万円

22. 有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが303,227百万円含まれております。

23. デリバティブ取引に係る担保として受け入れている有価証券のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは22,320百万円であり、全て自己保有しております。

24. 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は9,225百万円であります。

25. 子会社であるSompo Japan Canopus Reinsurance AGの保険引受に関する債務について、20,522百万円の保証を行っております。

26. 繰延税金資産の総額は277,206百万円、繰延税金負債の総額は339,667百万円であります。

なお、繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

繰延税金資産	
責任準備金	157,587百万円
財産評価損	47,782百万円
支払備金	29,038百万円
税務上無形固定資産	28,043百万円
退職給付引当金	24,388百万円
その他	44,632百万円
繰延税金資産小計	331,471百万円
評価性引当額	△54,265百万円
繰延税金資産合計	277,206百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△334,298百万円
その他	△5,369百万円
繰延税金負債合計	△339,667百万円
繰延税金負債の純額	△62,461百万円

27. 企業結合等に関する事項は次のとおりであります。

取得による企業結合

当社は、バミューダの会社法に基づく逆三角合併による買収により、Endurance Specialty Holdings Ltd.を子会社といたしました。

なお、本取引の概要については、「経理の概況(連結) 1. 連結財務諸表等 15 企業結合等関係」に記載しております。

28. 1株当たりの純資産額は1,478円85銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額は1,455,276百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の当期末株式数は984,055千株であります。

29. 当期末日後に、翌期以降の財産または損益に重要な影響を及ぼす事象は次のとおりであります。

国内劣後特約付無担保社債(利払繰延条項付)の発行

当社は、以下のとおり、2017年4月26日に国内劣後特約付無担保社債(利払繰延条項付)を発行いたしました。

1	発行体	損害保険ジャパン日本興亜株式会社
2	社債の名称	第3回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)
3	社債総額	1,000億円
4	各社債の金額	金1億円
5	払込金額	各社債の金額100円につき金100円
6	償還金額	各社債の金額100円につき金100円
7	償還期限	2077年4月26日(60年債) ただし、①2027年4月26日以降の各利息支払期日に、または②払込期日以降に資本事由、 税制事由もしくは資本性変更事由が発生し、継続している場合に、監督当局の事前承認等を 前提に任意償還可能。
8	利率	2017年4月26日の翌日から2027年4月26日まで：年1.06% 2027年4月26日の翌日以降：6ヶ月ユーロ円LIBOR + 1.81%
9	募集期間	2017年4月19日

10 払込期日	2017年4月26日
11 利払日	毎年4月26日および10月26日
12 優先順位	本社債は、発行体の清算手続等における債務の支払に関し、一般の債務に劣後し、発行体の最上位の優先株式(発行体が今後発行した場合)ならびに発行体が2013年に発行した既存の米ドル建劣後債および2016年に発行した既存の円建劣後債と実質的に同順位として扱われ、普通株式に優先する。
13 資金使途	債券レボ取引終了時の受入担保金の返済、有価証券投資等の長期的投資資金および運転資金
14 共同主幹事会社	みずほ証券株式会社 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 大和証券株式会社 野村證券株式会社 SMBC日興証券株式会社
15 引受会社	しんぎん証券株式会社
16 財務代理人	株式会社みずほ銀行
17 取得格付	AA- (株式会社日本格付研究所)
18 振替機関	株式会社証券保管振替機構

30. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当期から適用しております。
31. 子会社、関連会社および関係会社の定義は、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)第2条に基づいております。
32. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	増減額
		金 額	金 額	
経常収益		2,599,820	2,585,968	△13,852
保険引受収益		2,442,914	2,405,516	△37,397
正味収入保険料		2,218,425	2,165,694	
収入積立保険料		120,217	131,574	
積立保険料等運用益		45,841	41,780	
支払備金戻入額		9,860	213	
責任準備金戻入額		47,094	64,905	
その他保険引受収益		1,475	1,348	
資産運用収益		145,570	168,291	22,720
利息及び配当金収入		109,938	114,898	
金銭の信託運用益		5,830	2,516	
売買目的有価証券運用益		3	—	
有価証券売却益		62,279	84,070	
有価証券償還益		334	45	
金融派生商品収益		5,649	—	
為替差益		5,500	7,547	
その他運用収益		1,877	993	
積立保険料等運用益振替		△45,841	△41,780	
その他経常収益		11,335	12,160	824
経常費用		2,421,734	2,355,493	△66,240
保険引受費用		2,061,611	1,986,208	△75,402
正味支払保険金		1,287,493	1,242,843	
損害調査費		125,400	125,894	
諸手数料及び集金費		398,265	385,963	
満期返戻金		244,303	226,123	
契約者配当金		79	87	
為替差損		3,116	2,627	
その他保険引受費用		2,952	2,668	
資産運用費用		37,056	35,917	△1,138
金銭の信託運用損		156	198	
売買目的有価証券運用損		—	1	
有価証券売却損		1,694	12,984	
有価証券評価損		28,784	1,607	
有価証券償還損		90	315	
金融派生商品費用		—	16,218	
その他運用費用		6,329	4,590	
営業費及び一般管理費		315,188	322,505	7,316
その他経常費用		7,877	10,862	2,984
支払利息		4,968	6,496	
貸倒引当金繰入額		—	151	
貸倒損失		19	80	
その他の経常費用		2,890	4,133	
経常利益		178,086	230,474	52,388
特別利益		12,640	9,257	△3,382
固定資産処分益		12,640	9,257	
特別損失		19,093	17,538	△1,555
固定資産処分損		4,618	6,803	
減損損失		—	197	
特別法上の準備金繰入額		8,035	10,536	
価格変動準備金繰入額		8,035	10,536	
その他特別損失		6,439	—	
税引前当期純利益		171,633	222,194	50,560
法人税及び住民税		6,614	45,842	
法人税等調整額		38,729	11,949	
法人税等合計		45,343	57,792	12,448
当期純利益		126,289	164,401	38,111

損益計算書(2016年度)の注記

1. 関係会社との取引による収益総額は45,269百万円、費用総額は113,738百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	2,639,155百万円
ー)支払再保険料	473,461百万円
正味収入保険料	2,165,694百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	1,666,873百万円
ー)回収再保険金	424,029百万円
正味支払保険金	1,242,843百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	415,603百万円
ー)出再保険手数料	29,640百万円
諸手数料及び集金費	385,963百万円

(4) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	2,893百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	△1,167百万円
差引(イ)	4,061百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る支払備金繰入額(口)	△4,275百万円
計(イ+口)	△213百万円

(5) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	△11,904百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	996百万円
差引(イ)	△12,901百万円
その他の責任準備金繰入額(口)	△52,003百万円
計(イ+口)	△64,905百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	21百万円
コールローン利息	0百万円
買現先勘定利息	4百万円
買入金銭債権利息	192百万円
有価証券利息・配当金	102,343百万円
貸付金利息	6,448百万円
不動産賃貸料	4,825百万円
その他利息・配当金	1,061百万円
利息及び配当金収入	114,898百万円

3. 売買目的有価証券運用損中の売却損益は1百万円の損であり、評価損益はありません。

4. 金銭の信託運用益および金銭の信託運用損中の評価損益の合計額は182百万円の損であります。

また、金融派生商品に係る評価損益は金融派生商品費用中1,136百万円の損であります。

5. 当期における法定実効税率は28.2%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は26.0%であり、この差異の主な内訳は次のとおりであります。

法定実効税率	28.2%
(調整)	
受取配当金等の益金不算入額	△2.2%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.0%

6. 1株当たりの当期純利益金額は167円06銭であります。

算定上の基礎である当期純利益金額は164,401百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は984,055千株であります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

3 貸借対照表主要項目の推移

1. 資産の部

(単位：百万円、%)

年 度 科 目	2012年度末			2013年度末			2014年度末			2015年度末			2016年度末		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
資産															
現金及び預貯金	238,184	5.0	179.7	187,388	3.9	△21.3	320,987	4.4	71.3	319,616	4.5	△0.4	369,971	4.9	15.8
コールローン	56,700	1.2	△14.5	60,000	1.2	5.8	—	—	△100.0	—	—	—	—	—	—
買現先勘定	80,483	1.7	33.1	126,984	2.6	57.8	71,985	1.0	△43.3	77,998	1.1	8.4	54,999	0.7	△29.5
買入金銭債権	21,542	0.5	△20.8	16,582	0.3	△23.0	14,234	0.2	△14.2	11,383	0.2	△20.0	7,624	0.1	△33.0
金銭の信託	28,995	0.6	10,221.1	71,007	1.5	144.9	111,162	1.5	56.5	114,639	1.6	3.1	104,292	1.4	△9.0
有価証券	3,184,642	67.1	2.6	3,264,956	67.5	2.5	5,340,339	72.9	63.6	4,920,555	69.9	△7.9	5,519,966	72.9	12.2
貸付金	411,282	8.7	△2.6	421,875	8.7	2.6	586,639	8.0	39.1	679,023	9.7	15.7	626,474	8.3	△7.7
有形固定資産	208,482	4.4	0.2	205,255	4.2	△1.5	310,995	4.2	51.5	294,882	4.2	△5.2	289,844	3.8	△1.7
無形固定資産	86	0.0	△0.0	85	0.0	△0.4	598	0.0	598.2	17,147	0.2	2,766.5	37,608	0.5	119.3
その他資産	411,065	8.7	△10.3	446,010	9.2	8.5	580,684	7.9	30.2	611,468	8.7	5.3	568,415	7.5	△7.0
前払年金費用	—	—	—	—	—	—	692	0.0	—	889	0.0	28.3	884	0.0	△0.5
繰延税金資産	79,760	1.7	△46.8	37,207	0.8	△53.4	—	—	△100.0	—	—	—	—	—	—
支払承諾見返	35,200	0.7	19.9	12,299	0.3	△65.1	—	—	△100.0	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金	△2,468	△0.1	—	△2,274	△0.0	—	△3,713	△0.1	—	△3,363	△0.0	—	△3,493	△0.0	—
投資損失引当金	△8,880	△0.2	—	△8,671	△0.2	—	△8,369	△0.1	—	△8,018	△0.1	—	△7,808	△0.1	—
資産の部合計	4,745,077	100.0	3.1	4,838,707	100.0	2.0	7,326,234	100.0	51.4	7,036,222	100.0	△4.0	7,568,779	100.0	7.6

2. 負債及び純資産の部

(単位:百万円、%)

年 度 科 目	2012年度末			2013年度末			2014年度末			2015年度末			2016年度末		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
負債及び純資産															
保険契約準備金	3,376,310	71.2	△2.4	3,427,295	70.8	1.5	4,989,335	68.1	45.6	4,926,703	70.0	△1.3	4,861,584	64.2	△1.3
社債	261,560	5.5	104.3	261,560	5.4	0.0	133,560	1.8	△48.9	133,560	1.9	0.0	333,560	4.4	149.7
その他負債	257,692	5.4	△13.0	242,712	5.0	△5.8	347,743	4.7	43.3	454,688	6.5	30.8	680,506	9.0	49.7
退職給付引当金	76,187	1.6	△4.2	74,330	1.5	△2.4	89,223	1.2	20.0	85,748	1.2	△3.9	88,172	1.2	2.8
賞与引当金	13,753	0.3	△3.9	13,296	0.3	△3.3	19,223	0.3	44.6	18,092	0.3	△5.9	18,375	0.2	1.6
役員賞与引当金	140	0.0	39.1	62	0.0	△55.5	109	0.0	75.5	88	0.0	△19.5	135	0.0	52.9
特別法上の準備金	19,388	0.4	34.3	24,611	0.5	26.9	50,134	0.7	103.7	58,169	0.8	16.0	68,706	0.9	18.1
価格変動準備金	19,388	0.4	34.3	24,611	0.5	26.9	50,134	0.7	103.7	58,169	0.8	16.0	68,706	0.9	18.1
繰延税金負債	—	—	—	—	—	—	104,251	1.4	—	34,289	0.5	△67.1	62,461	0.8	82.2
支払承諾	35,200	0.7	19.9	12,299	0.3	△65.1	—	—	△100.0	—	—	—	—	—	—
負債の部合計	4,040,233	85.1	0.5	4,056,169	83.8	0.4	5,733,581	78.3	41.4	5,711,340	81.2	△0.4	6,113,502	80.8	7.0
資本金	70,000	1.5	0.0	70,000	1.4	0.0	70,000	1.0	0.0	70,000	1.0	0.0	70,000	0.9	0.0
資本剰余金	24,229	0.5	0.0	24,229	0.5	0.0	121,180	1.7	400.1	93,878	1.3	△22.5	70,000	0.9	△25.4
利益剰余金	169,069	3.6	1.6	180,970	3.7	7.0	291,394	4.0	61.0	293,184	4.2	0.6	395,486	5.2	34.9
(繰越利益剰余金)	(38,741)	(0.8)	(7.5)	(50,685)	(1.0)	(30.8)	(203,732)	(2.8)	(302.0)	(205,576)	(2.9)	(0.9)	(308,007)	(4.1)	(49.8)
株主資本合計	263,299	5.5	1.0	275,199	5.7	4.5	482,575	6.6	75.4	457,062	6.5	△5.3	535,486	7.1	17.2
その他有価証券															
評価差額金	441,544	9.3	38.9	506,943	10.5	14.8	1,101,992	15.0	117.4	857,308	12.2	△22.2	911,787	12.0	6.4
繰延ヘッジ損益	—	—	—	394	0.0	—	8,085	0.1	1,950.2	10,510	0.1	30.0	8,003	0.1	△23.9
評価・換算															
差額等合計	441,544	9.3	38.9	507,338	10.5	14.9	1,110,078	15.2	118.8	867,818	12.3	△21.8	919,790	12.2	6.0
純資産の部合計	704,843	14.9	21.8	782,538	16.2	11.0	1,592,653	21.7	103.5	1,324,881	18.8	△16.8	1,455,276	19.2	9.8
負債及び純資産の部合計	4,745,077	100.0	3.1	4,838,707	100.0	2.0	7,326,234	100.0	51.4	7,036,222	100.0	△4.0	7,568,779	100.0	7.6

4 損益計算書主要項目の変遷

(単位：百万円)

科目	年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
経常収益		1,702,481	1,699,997	2,281,093	2,599,820	2,585,968
保険引受収益		1,553,577	1,559,979	2,133,524	2,442,914	2,405,516
正味収入保険料		1,327,361	1,413,818	1,891,605	2,218,425	2,165,694
収入積立保険料		104,804	108,361	132,530	120,217	131,574
積立保険料等運用益		34,065	32,408	39,615	45,841	41,780
支払備金戻入額		5,058	—	6,490	9,860	213
責任準備金戻入額		78,625	—	56,232	47,094	64,905
その他		3,662	5,391	7,048	1,475	1,348
資産運用収益		142,223	133,625	135,000	145,570	168,291
利息及び配当金収入		79,498	78,110	92,963	109,938	114,898
有価証券売却益		93,914	75,114	61,549	62,279	84,070
積立保険料等運用益振替		△34,065	△32,408	△39,615	△45,841	△41,780
その他		2,875	12,809	20,102	19,195	11,103
その他経常収益		6,681	6,392	12,569	11,335	12,160
経常費用		1,637,422	1,631,918	2,114,265	2,421,734	2,355,493
保険引受費用		1,371,853	1,392,345	1,829,966	2,061,611	1,986,208
正味支払保険金		843,762	822,285	1,125,937	1,287,493	1,242,843
損害調査費		93,375	91,723	109,601	125,400	125,894
諸手数料及び集金費		228,951	245,153	339,418	398,265	385,963
満期返戻金		203,020	179,584	251,922	244,303	226,123
契約者配当金		7	6	45	79	87
支払備金繰入額		—	45,534	—	—	—
責任準備金繰入額		—	5,450	—	—	—
その他		2,735	2,607	3,040	6,069	5,295
資産運用費用		40,127	21,350	8,790	37,056	35,917
有価証券売却損		1,430	1,573	764	1,694	12,984
有価証券評価損		25,351	10,867	890	28,784	1,607
その他		13,344	8,909	7,135	6,576	21,324
営業費及び一般管理費		214,839	206,242	268,266	315,188	322,505
その他経常費用		10,603	11,979	7,241	7,877	10,862
経常利益		65,058	68,079	166,828	178,086	230,474
特別利益		91	2,161	818	12,640	9,257
特別損失		19,298	24,637	79,777	19,093	17,538
特別法上の準備金繰入額		4,952	5,222	8,096	8,035	10,536
価格変動準備金繰入額		4,952	5,222	8,096	8,035	10,536
その他		14,346	19,414	71,680	11,057	7,001
税引前当期純利益		45,852	45,603	87,869	171,633	222,194
法人税及び住民税		619	1,229	4,028	6,614	45,842
法人税等調整額		16,094	17,023	44,492	38,729	11,949
法人税等合計		16,714	18,253	48,521	45,343	57,792
当期純利益		29,137	27,350	39,348	126,289	164,401

5 株主資本等変動計算書

2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その 他有 価証 券 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評価・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資本 準備金	その 他 資本 剰余 金	その他利益剰余金							
				圧縮記帳 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	70,000	70,000	51,180	4,361	83,300	203,732	482,575	1,101,992	8,085	1,110,078	1,592,653
当期変動額											
圧縮記帳積立金の積立				52		△52	—				—
圧縮記帳積立金の取崩				△106		106	—				—
剰余金の配当			△27,302			△124,500	△151,802				△151,802
当期純利益						126,289	126,289				126,289
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								△244,684	2,425	△242,259	△242,259
当期変動額合計	—	—	△27,302	△53	—	1,843	△25,512	△244,684	2,425	△242,259	△267,772
当期末残高	70,000	70,000	23,878	4,308	83,300	205,576	457,062	857,308	10,510	867,818	1,324,881

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その 他有 価証 券 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評価・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資本 準備金	その 他 資本 剰余 金	その他利益剰余金							
				圧縮記帳 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	70,000	70,000	23,878	4,308	83,300	205,576	457,062	857,308	10,510	867,818	1,324,881
当期変動額											
圧縮記帳積立金の取崩				△129		129	—				—
剰余金の配当			△23,878			△62,100	△85,978				△85,978
当期純利益						164,401	164,401				164,401
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								54,479	△2,507	51,971	51,971
当期変動額合計	—	—	△23,878	△129	—	102,431	78,423	54,479	△2,507	51,971	130,395
当期末残高	70,000	70,000	—	4,178	83,300	308,007	535,486	911,787	8,003	919,790	1,455,276

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6 リース取引関係

オペレーティング・リース取引

(単位：百万円)

区 分	年 度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
未経過リース料						
借主側						
1年内		228	356	702	749	865
1年超		262	989	1,915	1,232	797
合計		491	1,346	2,618	1,982	1,662
貸主側						
1年内		1,396	630	633	487	506
1年超		4,279	3,658	2,964	2,241	1,744
合計		5,676	4,289	3,598	2,728	2,251

7 会計監査

1. 当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)および2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針およびその他の注記ならびにその附属明細書について、新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)および2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記および附属明細表について、新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。

8 1株当たり配当等

区 分	年 度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
1株当たり配当額		26.9円	15.7円	48.67円	154.26円	87.37円
1株当たり当期純利益金額		29.60円	27.79円	39.98円	128.33円	167.06円
配当性向		90.9%	56.5%	121.7%	120.2%	52.3%
1株当たり純資産額		716.26円	795.21円	1,618.45円	1,346.34円	1,478.85円
従業員1人当たり総資産		266,203千円	283,230千円	269,902千円	266,725千円	293,113千円

2. 資産・負債の明細

1 現金及び預貯金

(単位:百万円、%)

区 分	2012年度末		2013年度末		2014年度末		2015年度末		2016年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
現金	3	0.0	2	0.0	3	0.0	4	0.0	6	0.0
預貯金	238,180	100.0	187,385	100.0	320,983	100.0	319,612	100.0	369,964	100.0
郵便振替・郵便貯金	3,992	1.7	2,372	1.3	3,698	1.2	3,411	1.1	2,914	0.8
当座預金	97	0.0	96	0.1	54	0.0	189	0.1	167	0.0
普通預金	198,070	83.2	144,232	77.0	242,333	75.5	246,155	77.0	294,768	79.7
通知預金	36,020	15.1	40,685	21.7	53,875	16.8	54,915	17.2	53,985	14.6
定期預金	—	—	—	—	14,822	4.6	8,740	2.7	11,929	3.2
譲渡性預金	—	—	—	—	6,200	1.9	6,200	1.9	6,200	1.7
合計	238,184	100.0	187,388	100.0	320,987	100.0	319,616	100.0	369,971	100.0

2 商品有価証券・同平均残高・同売買高

商品有価証券勘定で処理すべき有価証券の保有および売買実績はありません。

3 保有有価証券の種類別残高

(単位:百万円、%)

区 分	2012年度末		2013年度末		2014年度末		2015年度末		2016年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
国債	869,545	27.3	786,454	24.1	1,164,671	21.8	1,164,346	23.7	913,716	16.6
地方債	7,259	0.2	4,435	0.1	15,573	0.3	8,242	0.2	6,868	0.1
社債	415,123	13.0	362,256	11.1	506,772	9.5	533,961	10.9	569,275	10.3
株式	995,062	31.2	1,007,125	30.8	1,854,715	34.7	1,489,572	30.3	1,600,377	29.0
外国証券	861,518	27.1	1,068,300	32.7	1,765,528	33.1	1,679,044	34.1	2,379,894	43.1
その他の証券	36,132	1.1	36,384	1.1	33,078	0.6	45,387	0.9	49,834	0.9
合計	3,184,642	100.0	3,264,956	100.0	5,340,339	100.0	4,920,555	100.0	5,519,966	100.0

4 保有有価証券利回り

(単位:%)

区 分	運用資産利回り(インカム利回り)					資産運用利回り(実現利回り)			(参考)時価総合利回り		
	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2014年度	2015年度	2016年度	2014年度	2015年度	2016年度
公社債	1.57	1.54	1.35	1.32	1.32	1.48	1.34	1.49	2.78	5.02	△1.10
株式	3.79	4.27	4.50	5.35	6.19	12.98	9.95	18.49	26.04	△14.07	16.72
外国証券	3.28	2.96	2.57	2.51	2.71	3.63	3.20	2.30	10.03	△1.45	0.53
その他	2.00	3.65	11.82	4.64	2.48	9.83	0.25	4.18	7.84	△3.06	6.26
合計	2.57	2.56	2.46	2.52	2.71	4.37	3.55	4.59	12.90	△3.79	4.87

(注) 1. 公社債は国債、地方債および社債の合計を記載しています。「その他」は「その他の証券」を記載しています。
2. 各利回りの計算方法はP.102に記載のとおりです。

5 保有有価証券の種類別残存期間別残高

2015年度末

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
地方債	1,214	497	737	—	119	5,674	8,242
社債	50,581	92,005	83,076	33,067	3,756	271,474	533,961
株式	—	—	—	—	—	1,489,572	1,489,572
外国証券	48,122	223,613	150,722	222,892	208,607	825,085	1,679,044
外国債券	45,044	212,905	143,031	222,273	200,328	52,354	875,937
外国株式等	3,077	10,708	7,691	618	8,278	772,731	803,107
その他の証券	1,326	7,679	7,972	1,551	1,145	37,095	56,771
合計	174,512	437,538	364,679	399,662	373,987	3,181,558	4,931,939

2016年度末

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
地方債	—	904	312	—	116	5,534	6,868
社債	43,731	82,916	63,638	18,000	15,643	345,345	569,275
株式	—	—	—	—	—	1,600,377	1,600,377
外国証券	78,994	128,730	157,979	232,085	277,602	1,504,502	2,379,894
外国債券	72,507	123,376	153,267	230,568	259,984	47,939	887,644
外国株式等	6,486	5,354	4,711	1,517	17,617	1,456,562	1,492,250
その他の証券	4,014	6,745	5,526	1,040	4,080	36,050	57,458
合計	177,706	266,694	280,202	393,375	393,524	4,016,088	5,527,591

(注) 貸借対照表において買入金銭債権として処理している住宅ローン債権信託受益権などを「その他の証券」に含めて記載しています。

6 業種別保有株式の額

(単位：百万株、百万円、%)

年 度 区 分	2012年度末			2013年度末			2014年度末			2015年度末			2016年度末		
	株 数	貸借対照表計上額		株 数	貸借対照表計上額		株 数	貸借対照表計上額		株 数	貸借対照表計上額		株 数	貸借対照表計上額	
		金 額	構成比		金 額	構成比		金 額	構成比		金 額	構成比		金 額	構成比
金融保険業	237	196,454	19.7	237	170,167	16.9	448	356,870	19.2	409	242,171	16.3	376	285,468	17.8
輸送用機器	146	201,386	20.2	131	207,925	20.6	144	324,800	17.5	143	260,683	17.5	130	275,167	17.2
化学	123	71,561	7.2	106	70,620	7.0	142	195,477	10.5	136	160,427	10.8	92	203,454	12.7
電気機器	117	130,958	13.2	103	130,978	13.0	154	217,106	11.7	144	154,521	10.4	135	166,758	10.4
商業	120	92,978	9.3	110	84,838	8.4	157	145,976	7.9	153	135,544	9.1	144	138,759	8.7
陸運業	51	51,542	5.2	48	51,247	5.1	134	128,602	6.9	133	119,146	8.0	126	118,727	7.4
食料品	41	29,038	2.9	35	26,506	2.6	62	93,471	5.0	61	92,242	6.2	47	83,472	5.2
不動産業	64	48,600	4.9	63	81,025	8.0	70	84,274	4.5	64	68,365	4.6	63	65,557	4.1
機械	44	19,748	2.0	34	21,408	2.1	52	55,394	3.0	49	41,206	2.8	45	53,652	3.4
建設業	36	13,817	1.4	33	16,368	1.6	42	31,765	1.7	40	30,375	2.0	34	29,432	1.8
その他	247	138,976	14.0	226	146,039	14.5	302	220,975	11.9	264	184,889	12.4	214	179,926	11.2
合計	1,230	995,062	100.0	1,130	1,007,125	100.0	1,711	1,854,715	100.0	1,601	1,489,572	100.0	1,410	1,600,377	100.0

(注) 1. 業種区分は、証券取引所の業種分類に準じています。

2. 化学は医薬品を、陸運業は空運業を含めています。また、卸売業および小売業は商業として、銀行業、保険業およびその他金融業は金融保険業として記載しています。

7 貸付金の業種別残高

(単位：百万円、%)

区 分	2012年度末		2013年度末		2014年度末		2015年度末		2016年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
農林・水産業	352	0.1	314	0.1	235	0.0	122	0.0	77	0.0
鉱業・砕石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	3,969	1.0	3,795	0.9	4,355	0.7	3,933	0.6	3,621	0.6
製造業	16,360	4.0	13,399	3.2	21,489	3.7	18,689	2.8	14,719	2.3
卸売業・小売業	9,518	2.3	10,473	2.5	12,792	2.2	8,364	1.2	20,377	3.3
金融業・保険業	49,837	12.1	59,675	14.1	99,911	17.0	195,637	28.8	98,080	15.7
不動産業・物品賃貸業	93,378	22.7	98,979	23.5	124,041	21.1	132,846	19.6	141,163	22.5
情報通信業	2,600	0.6	300	0.1	300	0.1	—	—	—	—
運輸業・郵便業	7,466	1.8	7,660	1.8	5,889	1.0	8,253	1.2	8,976	1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	7,779	1.9	7,543	1.8	9,984	1.7	9,774	1.4	9,538	1.5
サービス業等	23,985	5.8	22,247	5.3	19,551	3.3	14,673	2.2	14,585	2.3
その他	183,539	44.6	186,541	44.2	274,566	46.8	265,380	39.1	290,788	46.4
(うち個人住宅・消費者ローン)	(183,212)	(44.5)	(183,941)	(43.6)	(196,803)	(33.5)	(196,265)	(28.9)	(217,842)	(34.8)
計	398,787	97.0	410,931	97.4	573,119	97.7	657,675	96.9	601,929	96.1
公共団体	2,754	0.7	2,639	0.6	2,524	0.4	2,410	0.4	335	0.1
公社・公団	1,586	0.4	919	0.2	724	0.1	9,554	1.4	15,562	2.5
約款貸付	8,153	2.0	7,384	1.8	10,271	1.8	9,382	1.4	8,647	1.4
合計	411,282	100.0	421,875	100.0	586,639	100.0	679,023	100.0	626,474	100.0

(注) 業種区分は、日本標準産業分類の大分類に準じています。

8 貸付金の用途別残高

(単位：百万円、%)

区 分	2012年度末		2013年度末		2014年度末		2015年度末		2016年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
運転資金	343,192	83.4	362,112	85.8	469,322	80.0	579,053	85.3	534,270	85.3
設備資金	68,089	16.6	59,762	14.2	117,316	20.0	99,970	14.7	92,204	14.7
合計	411,282	100.0	421,875	100.0	586,639	100.0	679,023	100.0	626,474	100.0

9 貸付金の担保別残高

(単位：百万円)

区 分	年 度		2012年度末		2013年度末		2014年度末		2015年度末		2016年度末	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
保険約款による貸付			8,153		7,384		10,271		9,382		8,647	
有価証券担保貸付			722		1,227		1,358		1,303		1,270	
不動産抵当貸付			16,652		13,828		12,591		9,992		7,562	
財団抵当貸付			10		—		1,497		1,483		1,358	
動産担保貸付			—		—		—		—		1,121	
指名債権担保貸付			143		173		153		88		2,489	
銀行保証貸付			5,259		4,287		3,420		2,476		1,689	
信用保証協会保証貸付			—		—		—		—		—	
企業保証貸付			150,665		153,630		237,204		230,553		241,382	
その他保証貸付			24,210		27,678		30,292		31,570		31,800	
信用貸付			201,123		210,103		286,601		380,157		299,103	
公共団体貸付			2,754		2,639		2,524		2,410		335	
公社公団貸付			1,586		919		724		9,554		15,562	
その他貸付			—		—		—		48		14,151	
合計			411,282		421,875		586,639		679,023		626,474	
(うち劣後特約付貸付)			(26,400)		(26,400)		(53,400)		(51,900)		(47,000)	

10 貸付金の企業規模別残高

(単位：百万円、%)

区 分	年 度		2012年度末		2013年度末		2014年度末		2015年度末		2016年度末	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
大企業			176,367	43.7	182,966	44.1	250,798	43.5	343,441	51.3	265,532	43.0
中堅企業			15,855	3.9	15,885	3.8	20,429	3.5	21,809	3.3	20,211	3.3
中小企業			23,025	5.7	22,898	5.5	27,324	4.7	27,043	4.0	25,397	4.1
その他			187,880	46.6	192,740	46.5	277,815	48.2	277,345	41.4	306,686	49.6
一般貸付計			403,128	100.0	414,490	100.0	576,367	100.0	669,640	100.0	617,827	100.0

(注) 1. 大企業とは、資本金10億円以上の企業をいいます。

2. 中堅企業とは、1の「大企業」および3の「中小企業」以外の企業をいいます。

3. 中小企業とは、資本金3億円以下の企業をいいます。(ただし、卸売業は資本金1億円以下、サービス業は資本金5千万円以下の企業をいいます。)

4. その他とは、非居住者貸付、公共団体、個人ローン等をいいます。

11 貸付金(企業向け融資)の地域別残高

(単位：百万円、%)

区 分	年 度		2012年度末		2013年度末		2014年度末		2015年度末		2016年度末	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
首都圏			187,781	85.4	197,773	85.8	237,202	77.6	341,212	83.5	280,512	83.7
近畿圏			6,627	3.0	6,786	2.9	10,997	3.6	10,834	2.7	7,884	2.4
その他			25,507	11.6	25,988	11.3	57,601	18.8	56,476	13.8	46,940	14.0
合計			219,916	100.0	230,548	100.0	305,801	100.0	408,523	100.0	335,337	100.0

(注) 地域の区分は、取扱部店所在地によります。

12 貸付金の残存期間別残高

1. 全貸付金

2015年度末

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
変動金利	2,012	9,845	16,169	28,098	7,234	74,045	137,405
固定金利	164,238	97,142	115,207	53,836	59,388	51,803	541,617
合計	166,250	106,988	131,376	81,935	66,622	125,848	679,023

2016年度末

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
変動金利	4,158	17,506	28,784	10,841	10,851	87,568	159,712
固定金利	70,019	107,070	119,670	75,262	51,962	42,777	466,762
合計	74,177	124,577	148,455	86,103	62,814	130,346	626,474

2. 国内企業向け

2015年度末

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
変動金利	1,655	5,787	12,813	25,337	810	12,963	59,368
固定金利	149,925	68,884	75,185	21,211	23,721	5,963	344,891
国内企業向け貸付計	151,581	74,672	87,998	46,548	24,532	18,926	404,259

2016年度末

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
変動金利	3,731	12,524	22,523	8,585	2,987	28,406	78,758
固定金利	55,781	74,400	68,194	31,058	14,210	4,636	248,280
国内企業向け貸付計	59,513	86,925	90,717	39,643	17,197	33,042	327,039

3. 海外企業向け

2015年度末

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
変動金利	—	3,063	1,100	—	—	—	4,163
固定金利	100	—	—	—	—	—	100
海外企業向け貸付計	100	3,063	1,100	—	—	—	4,263

2016年度末

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
変動金利	280	3,880	4,137	—	—	—	8,297
固定金利	—	—	—	—	—	—	—
海外企業向け貸付計	280	3,880	4,137	—	—	—	8,297

13 住宅関連融資

(単位：百万円、%)

区 分	2012年度末		2013年度末		2014年度末		2015年度末		2016年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
個人向けローン	31,816	96.7	26,685	100.0	9,315	100.0	7,945	100.0	6,678	100.0
地方住宅供給公社貸付	1,096	3.3	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	32,913	100.0 (8.0)	26,685	100.0 (6.3)	9,315	100.0 (1.6)	7,945	100.0 (1.2)	6,678	100.0 (1.1)
総貸付残高	411,282		421,875		586,639		679,023		626,474	

(注) 合計欄の()内は、総貸付残高に対する比率です。

14 リスク管理債権

(単位：百万円、%)

区 分	年 度	2012年度末	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末
破綻先債権額	A	56	30	70	50	48
延滞債権額	B	538	429	572	404	419
3カ月以上延滞債権額	C	—	—	15	10	13
貸付条件緩和債権額	D	231	4	60	—	—
合計	E=A+B+C+D	826	464	719	465	480
貸付金残高	F	411,282	421,875	586,639	679,023	626,474
貸付金全体に占める割合	G=E/F	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1

(注) 各債権の意義は次のとおりです。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

(3) 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

15 元本補てん契約のある信託に係る貸出金

該当事項はありません。

16 自己査定状況(2016年度末)

(単位:百万円)

資産項目	査定対象	非分類資産		分類資産			合計
		I分類	II分類	III分類	IV分類		
正常先	615,531	615,531					
要注意先 (うち要管理先)	10,475 (13)	2,551 (一)	7,923 (13)				7,923 (13)
破綻懸念先	177	13	159	4			163
実質破綻先	241	—	229	7	5		241
破綻先	48	—	2	—	45		48
貸付金計	626,474	618,097	8,315	11	50		8,377
有価証券	5,521,564	5,511,300	858	7,808	1,597		10,264
その他計	1,433,946	1,399,069	31,363	1,287	2,225		34,876
総計	7,581,985	7,528,467	40,537	9,107	3,874		53,518

(注) 自己査定とは、保有する資産を個別に検討して、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いにしたがって区分することです。

(1) 債務者の区分

正常先: 業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

要注意先: 貸付条件に問題のある債務者、返済の履行状況に問題のある債務者のほか、業況が低調ないしは不安定な債務者または財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者

なお、要管理先は、要注意先のうち、債権を「3か月以上延滞債権」または「貸付条件緩和債権」とした債務者

破綻懸念先: 現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大いといと認められる債務者

実質破綻先: 法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが不明瞭な状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者

破綻先: 法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

(2) 分類の定義

I 分類資産: II分類、III分類およびIV分類としない資産であり、回収の危険性または価値の毀損の可能性について、問題のない資産

II 分類資産: 債権確保上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常程度を超える危険を含むと認められる資産

III 分類資産: 最終の回収または価値について重大な懸念が存し、したがって、損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産

IV 分類資産: 回収不可能または無価値と判定される資産。ただし、絶対的に回収不可能または無価値とするものではなく、また、将来において部分的な回収があり得るとしても、基本的に、自己査定の基準日において回収不可能または無価値と判定できる資産

(3) 残高の表示方法

各欄の金額は期末における自己査定による償却前の残高を表示しています。ただし、有価証券については時価評価後減損処理前の、有形固定資産のうち償却資産については減価償却実施後の、外貨建資産については外貨建取引等会計処理基準に基づき円換算した後の価額を表示しています。

(4) その他計に含まれる資産とは、現金及び預貯金、有形固定資産などです。なお、繰延税金資産は、査定対象外です。

17 債務者区分に基づいて区分された債権

(単位:百万円)

区 分	年 度	2012年度末	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		61	32	308	277	280
危険債権		533	427	335	177	177
要管理債権		231	4	76	10	13
正常債権		446,272	434,250	589,052	760,999	692,406
合計		447,098	434,714	589,772	761,464	692,877

(注) 各債権の意義は次のとおりです。

(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更正手続開始または再生手続開始の申立てにより経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

(2) 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。

(3) 要管理債権

要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金および貸付条件緩和貸付金です。

3か月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」に該当しない債権であり、貸付条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「3か月以上延滞貸付金」に該当しない債権です。

(4) 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

18 自己査定、リスク管理債権および債務者区分に基づく債権額の関係

(単位：億円)

自己査定(貸付金)					リスク管理債権 (貸付金)	債務者区分に基づく債権額 (貸付金)	
債務者区分	分類資産	I分類	II分類	III分類		IV分類	(貸付金)
破綻先 0	—	0	—	0	破綻先債権 0	破産更生債権及び これらに準じる債権 2	—
実質破綻先 2	—	2	0	0	延滞債権 4	合計 2	
破綻懸念先 1	—	1	0	0		危険債権 1	合計 1
要注意先 104	要管理先 0	—	0		3か月以上延滞債権 0	要管理債権 0	
	その他の 要注意先 104	25	79		貸付条件緩和債権 —		
正常先 6,155		6,155				正常債権 6,259	664
合計		I分類 6,180	II分類 83	III分類 0	IV分類 0	合計 6,264	合計 664
			分類債権 83			6,928	
					合計 4	合計(除く正常債権) 4	合計(除く正常債権) —
						4	

(注) 1. 「リスク管理債権」は貸付金のみ額であるのに対し、「債務者区分に基づく債権額」には、貸付金および消費貸借契約により貸し付けている有価証券(現金担保付債券貸借取引等は除く)、ならびにそれらに係る未収利息、支払承諾見返などの額(上表の「(その他)」を含めています)。

2. 破綻先、実質破綻先については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額(上表の「III分類・IV分類」)全額を引き当て、破綻懸念先については、その残額(上表の「III分類」)のうち、債務者の支払い能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

要注意先、正常先については、過去の一定期間における貸倒実績等に基づき算出した予想損失率を、貸付種類別(「信販等提携ローン」、「保険約款貸付」、「その他の貸付」の別)の債権額全体に乗じることにより、今後の一定期間における損失見込額を算出し、当該損失見込額を引き当てております。

19 有形固定資産

(単位：百万円)

区分	年度	2012年度末	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末
土地		102,880	100,964	154,142	144,924	143,299
営業用		86,224	86,832	136,325	126,239	126,229
賃貸用		16,655	14,132	17,817	18,685	17,070
建物		78,651	74,732	126,062	120,408	116,496
営業用		59,385	60,124	104,184	98,771	96,007
賃貸用		19,265	14,608	21,878	21,637	20,488
建設仮勘定		2,499	3,338	1,267	1,757	2,751
営業用		2,363	3,080	1,045	1,524	2,251
賃貸用		136	258	222	233	500
小計		184,032	179,035	281,473	267,091	262,548
営業用		147,973	150,036	241,555	226,535	224,488
賃貸用		36,058	28,998	39,917	40,555	38,060
リース資産		4,979	5,639	4,690	3,258	3,106
その他の有形固定資産		19,471	20,580	24,830	24,532	24,189
合計		208,482	205,255	310,995	294,882	289,844

20 支払承諾の残高内訳

(単位：口、百万円)

区 分	2012年度末		2013年度末		2014年度末		2015年度末		2016年度末	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額	口数	金額	口数	金額
融資に係る保証	2	35,200	2	12,299	—	—	—	—	—	—
社債等に係る保証	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資産の流動化に係る保証	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2	35,200	2	12,299	—	—	—	—	—	—

21 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

区 分	2012年度末	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末
有価証券	—	—	—	—	—
不動産・動産・財団	—	—	—	—	—
指名債権	—	—	—	—	—
保証	—	—	—	—	—
信用	35,200	12,299	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	35,200	12,299	—	—	—

22 保険契約準備金

1. 支払備金の種目別推移

(単位：百万円)

種 目	2012年度末	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末
火災	72,079	101,910	128,395	124,016	124,961
海上	13,934	15,378	29,118	30,098	25,860
傷害	59,526	61,268	69,725	68,549	66,287
自動車	284,770	290,460	413,025	405,460	410,094
自動車損害賠償責任	59,296	60,256	89,835	89,040	84,765
その他	125,370	131,239	198,412	195,809	200,792
(うち賠償責任)	(97,835)	(100,129)	(140,076)	(135,147)	(137,025)
合計	614,979	660,514	928,513	912,975	912,762

2. 責任準備金の種目別推移

(単位：百万円)

種 目	2012年度末	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末
火災	725,385	744,414	1,202,413	1,185,781	1,133,110
海上	36,669	38,083	67,395	66,265	67,167
傷害	1,139,202	1,100,921	1,488,916	1,422,183	1,380,008
自動車	229,785	244,193	367,776	371,298	379,610
自動車損害賠償責任	280,878	276,165	403,817	415,432	419,107
その他	349,409	363,003	530,503	552,766	569,818
(うち賠償責任)	(114,412)	(125,135)	(164,411)	(179,440)	(192,278)
合計	2,761,331	2,766,781	4,060,822	4,013,727	3,948,822

3. 責任準備金の内訳

(単位：百万円)

年度 種 目	2012年度末						2013年度末					
	普通責任 準備金	異常危険 準備金	危険 準備金	払戻 積立金	契約者配当 準備金	合計	普通責任 準備金	異常危険 準備金	危険 準備金	払戻 積立金	契約者配当 準備金	合計
火災	418,391	131,003	194	174,055	1,740	725,385	428,165	147,119	194	167,262	1,672	744,414
海上	9,692	26,977	—	—	—	36,669	10,284	27,798	—	—	—	38,083
傷害	85,083	73,360	364	975,089	5,304	1,139,202	89,302	68,419	364	937,731	5,103	1,100,921
自動車	189,917	39,867	—	—	—	229,785	202,677	41,515	—	—	—	244,193
自動車損害賠償責任	280,878	—	—	—	—	280,878	276,165	—	—	—	—	276,165
その他	201,053	106,730	52	41,346	225	349,409	209,458	113,261	52	39,968	262	363,003
(うち賠償責任)	(61,710)	(52,686)	(—)	(15)	(—)	(114,412)	(67,494)	(57,625)	(—)	(15)	(—)	(125,135)
合計	1,185,016	377,941	611	1,190,491	7,270	2,761,331	1,216,054	398,114	611	1,144,963	7,038	2,766,781

(単位：百万円)

年度 種 目	2014年度末						2015年度末					
	普通責任 準備金	異常危険 準備金	危険 準備金	払戻 積立金	契約者配当 準備金	合計	普通責任 準備金	異常危険 準備金	危険 準備金	払戻 積立金	契約者配当 準備金	合計
火災	760,009	183,857	194	255,779	2,572	1,202,413	777,409	177,653	194	228,228	2,296	1,185,781
海上	17,409	49,985	—	—	—	67,395	19,270	46,995	—	—	—	66,265
傷害	117,541	74,753	364	1,287,783	8,474	1,488,916	118,935	70,636	364	1,224,033	8,213	1,422,183
自動車	302,872	64,903	—	—	—	367,776	307,939	63,359	—	—	—	371,298
自動車損害賠償責任	403,817	—	—	—	—	403,817	415,432	—	—	—	—	415,432
その他	297,436	177,351	52	55,259	403	530,503	308,438	189,701	52	54,143	429	552,766
(うち賠償責任)	(88,137)	(76,253)	(—)	(20)	(—)	(164,411)	(95,272)	(84,140)	(—)	(27)	(—)	(179,440)
合計	1,899,087	550,851	611	1,598,822	11,449	4,060,822	1,947,425	548,346	611	1,506,405	10,939	4,013,727

(単位：百万円)

年度 種 目	2016年度末					
	普通責任 準備金	異常危険 準備金	危険 準備金	払戻 積立金	契約者配当 準備金	合計
火災	747,137	175,317	194	208,357	2,103	1,133,110
海上	19,055	48,111	—	—	—	67,167
傷害	120,433	70,801	364	1,180,165	8,243	1,380,008
自動車	310,704	68,906	—	—	—	379,610
自動車損害賠償責任	419,107	—	—	—	—	419,107
その他	315,010	201,088	52	53,224	442	569,818
(うち賠償責任)	(100,213)	(92,044)	(—)	(20)	(—)	(192,278)
合計	1,931,449	564,224	611	1,441,747	10,789	3,948,822

- (注) 1. 家計地震保険に係る危険準備金を「火災」の普通責任準備金欄に記載しています。
2. 自動車損害賠償責任保険に係る責任準備金を普通責任準備金欄に記載しています。

23 責任準備金積立水準

区 分	2015年度末	2016年度末
積立方式		
標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	同左
標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式又は全期チルメル式	同左
積立率	100.0%	同左

- (注) 1. 積立方式および積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約および保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いています。
2. 保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金について記載しています。
3. 積立率=(実際に積み立てている普通責任準備金+払戻積立金)÷(下記(1)~(3)の合計額)
- (1) 標準責任準備金対象契約に係る平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金および払戻積立金(保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る)
- (2) 標準責任準備金対象外契約に係る平準純保険料式により計算した2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金ならびに2001年7月1日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金および払戻積立金
- (3) 2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

24 長期性資産

(単位:百万円)

区 分	2012年度末	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末
長期性資産	1,195,084	1,149,443	1,606,914	1,514,219	1,449,515
総資産に対する割合	25.2%	23.8%	21.9%	21.5%	19.2%

(注) 長期性資産の金額は、責任準備金の内訳である払戻積立金と契約者配当準備金として積み立てられている積立型保険の収入積立保険料等とその運用益の累積残高です。

25 引当金明細表

2015年度

(単位:百万円)

区 分	2014年度末 残高	2015年度 増加額	2015年度減少額		2015年度末 残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金						
一般貸倒引当金	203	208	—	203※	208	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	3,510	109	123	342※	3,154	※回収等による取崩額
計	3,713	318	123	545	3,363	
投資損失引当金	8,369	—	—	351※	8,018	※要引当額の減少による取崩額
賞与引当金	19,223	18,092	19,223	—	18,092	
役員賞与引当金	109	88	109	—	88	
価格変動準備金	50,134	8,035	—	—	58,169	

2016年度

(単位：百万円)

区 分	2015年度末 残高	2016年度 増加額	2016年度減少額		2016年度末 残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金						
一般貸倒引当金	208	226	—	208※	226	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	3,154	270	22	136※	3,266	※回収等による取崩額
計	3,363	496	22	345	3,493	
投資損失引当金	8,018	—	—	210※	7,808	※要引当額の減少による取崩額
賞与引当金	18,092	18,375	18,092	—	18,375	
役員賞与引当金	88	135	88	—	135	
価格変動準備金	58,169	10,536	—	—	68,706	

26 資本金等明細表

資本金等の明細につきましては、P.118の株主資本等変動計算書をご参照ください。

3. 損益の明細

1 有価証券売却損益

(単位：百万円)

区 分	2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度	
	売却益	売却損	売却益	売却損	売却益	売却損	売却益	売却損	売却益	売却損
国債等	5,011	39	7,950	120	2,765	277	2,091	21	7,795	4,317
株式	82,199	88	66,562	520	47,414	136	50,945	189	74,982	58
外国証券	6,703	1,303	600	932	11,369	350	9,242	1,483	1,292	8,609
合計	93,914	1,430	75,114	1,573	61,549	764	62,279	1,694	84,070	12,984

2 有価証券評価損

(単位：百万円)

区 分	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
国債等	—	—	473	2,954	—
株式	25,306	10,075	114	21,409	536
外国証券	45	791	302	4,420	1,071
合計	25,351	10,867	890	28,784	1,607

3 売買目的有価証券運用損益

(単位：百万円)

区 分	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
国債等	—	—	—	—	—
株式	128	99	—	3	△1
外国証券	—	—	—	—	—
合計	128	99	—	3	△1

(注) 数値はすべて株式の信用取引に係るものです。

4 貸付金償却額

(単位：百万円)

区 分	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
貸付金償却額	—	14	—	9	—

(注) 貸付金償却額は、損益計算書上のその他経常費用中の貸倒損失のうち貸付金の元本に係る金額について個別貸倒引当金の目的取崩額を控除する前の金額を表示しています。

損益計算書上の貸倒損失には、貸付金のほか、未取保険料、代理店貸、外国再保険貸等その他の金銭債権に係る貸倒損失も含まれています。

5 固定資産処分損益

(単位：百万円)

区 分	2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度	
	処分益	処分損	処分益	処分損	処分益	処分損	処分益	処分損	処分益	処分損
有形固定資産	91	367	2,155	1,136	802	1,156	12,587	4,525	9,235	1,685
土地	20	—	2,067	59	582	148	12,216	1,255	8,188	470
建物	—	111	3	504	94	663	271	2,763	974	877
リース資産	—	1	—	389	—	2	—	17	—	3
その他の有形固定資産	71	254	84	183	125	341	98	489	71	334
無形固定資産	—	—	6	—	16	—	53	92	22	5,118
その他の無形固定資産	—	—	6	—	16	—	53	92	22	5,118
合計	91	367	2,161	1,136	818	1,156	12,640	4,618	9,257	6,803

6 事業費(含む損害調査費、保険引受以外)の内訳

(単位:百万円)

区 分 \ 年 度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
人件費	169,064	162,993	207,762	236,786	233,810
物件費	127,071	122,426	154,840	184,890	196,152
税金	12,077	12,545	15,264	18,911	18,436
拠出金	0	0	0	0	0
負担金	—	—	—	—	—
諸手数料及び集金費	228,951	245,153	339,418	398,265	385,963
合計	537,166	543,118	717,287	838,854	834,364

(注) 1. 金額は損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計額です。

2. 拠出金とは、火災予防拠出金および交通事故予防拠出金の合計額です。

3. 負担金とは、保険業法第265条の33の規定に基づく保険契約者保護機構負担金です。

7 減価償却費明細表

2015年度

(単位:百万円、%)

資産の種類	取得原価	2015年度償却額	償却累計額	2015年度末残高	償却累計率
有形固定資産					
建物	451,255	9,582	330,847	120,408	73.3
営業用	370,594	7,919	271,823	98,771	73.3
賃貸用	80,661	1,662	59,024	21,637	73.2
リース資産	8,229	2,127	4,971	3,258	60.4
その他の有形固定資産	74,422	4,035	49,889	24,532	67.0
合計	533,908	15,744	385,708	148,199	

2016年度

(単位:百万円、%)

資産の種類	取得原価	2016年度償却額	償却累計額	2016年度末残高	償却累計率
有形固定資産					
建物	448,430	9,082	331,934	116,496	74.0
営業用	369,652	7,535	273,644	96,007	74.0
賃貸用	78,778	1,546	58,289	20,488	74.0
リース資産	6,560	1,624	3,454	3,106	52.7
その他の有形固定資産	74,546	4,083	50,356	24,189	67.6
無形固定資産					
販売権	9,345	163	163	9,182	1.7
合計	538,883	14,953	385,908	152,974	

4. 有価証券等の情報

1 金融商品の情報

金融商品の情報についてはP.172をご参照ください。

2 有価証券の情報

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式および関連会社株式

2015年度末

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものについては、金額の重要性が乏しいため記載を省略しています。なお、上記以外の子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式等389,536百万円、関連会社株式等3,525百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としていません。

2016年度末

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものについては、金額の重要性が乏しいため記載を省略しています。なお、上記以外の子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式等1,082,037百万円、関連会社株式等3,190百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としていません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	種 類	2015年度末			2016年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	1,704,236	1,537,802	166,434	1,329,719	1,197,973	131,745
	株式	1,338,426	457,976	880,449	1,503,877	492,304	1,011,573
	外国証券	1,102,710	960,699	142,011	990,518	880,337	110,181
	その他	41,148	36,885	4,263	40,617	35,709	4,907
	小計	4,186,522	2,993,363	1,193,159	3,864,733	2,606,324	1,258,408
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	2,314	2,341	△27	160,141	166,089	△5,948
	株式	74,765	80,130	△5,364	16,208	17,174	△966
	外国証券	226,298	238,679	△12,380	349,812	358,501	△8,688
	その他	12,971	13,284	△312	11,763	11,882	△119
	小計	316,350	334,436	△18,085	537,925	553,648	△15,723
合計		4,502,872	3,327,799	1,175,073	4,402,658	3,159,973	1,242,685

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めていません。

2. 貸借対照表において現金および預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しています。

5. 期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	2015年度末			2016年度末		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	59,035	372	5	263,622	6,831	4,294
株式	76,972	50,945	189	109,096	74,982	58
外国証券	74,254	9,242	1,483	160,274	1,292	8,609
その他	0	1,227	0	4,025	962	22
合計	210,262	61,787	1,678	537,017	84,068	12,984

6. 期中に減損処理を行った有価証券

前期において、その他有価証券について11,378百万円(うち、株式7,336百万円、外国証券1,086百万円、その他の証券2,954百万円)、子会社株式および関連会社株式について17,406百万円減損処理を行っています。

当期において、その他有価証券について1,003百万円(うち、株式536百万円、外国証券466百万円)、子会社株式および関連会社株式について604百万円減損処理を行っています。

なお、当社は、有価証券の減損にあたっては、原則として期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としています。

3 金銭の信託の情報

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種 類	2015年度末			2016年度末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
金銭の信託	5,850	6,416	△565	20,654	21,277	△622

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位：百万円)

種 類	2015年度末			2016年度末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
金銭の信託	108,789	109,735	△946	83,637	80,265	3,371

4 デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	取引の種類	2015年度末				2016年度末			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	19,983	—	1,306	1,306	38,196	—	△26	△26
	買建 トルコ・リラ	3,511	—	138	138	—	—	—	—
	香港ドル	—	—	—	—	6	—	0	0
	直物為替先渡取引(NDF) 買建 インドネシアルピア	—	—	—	—	6,805	—	△26	△26
	通貨オプション取引 売建 コール 米ドル	12,300 (167)	— (—)	△7	159	6,050 (90)	— (—)	△0	89
	買建 プット 米ドル	12,000 (236)	— (—)	775	539	5,600 (88)	— (—)	73	△14
	合計			2,214	2,144			20	22

(注) 1. 上記記載以外の通貨関連のデリバティブについては、該当がないため記載を省略しています。

2. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物相場を使用しています。

(2) 直物為替先渡取引(NDF)

取引先金融機関から提示された価格によっています。

(3) 通貨オプション取引

取引先金融機関から提示された価格によっています。

3. 通貨オプション取引の「契約額等」および「契約額等のうち1年超」欄の()書きは、オプション料の金額です。

(2) 株式関連

(単位：百万円)

区 分	取引の種類	2015年度末				2016年度末			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 売建	24,989	—	△16	△16	20,014	—	△11	△11
合計				△16	△16			△11	△11

(注) 1. 上記記載以外の株式関連のデリバティブについては、該当がないため記載を省略しています。

2. 時価の算定方法

主たる証券取引所における最終の価格によっています。

(3) その他

(単位：百万円)

区 分	取引の種類	2015年度末				2016年度末			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ取引 売建	2,053 (109)	162 (5)	△75	33	926 (44)	50 (1)	△25	18
	地震デリバティブ取引 売建	9,172 (306)	10 (0)	△25	280	10,004 (276)	160 (1)	△13	263
	買建	7,641 (706)	7,245 (689)	287	△418	8,793 (658)	4,464 (303)	194	△464
合計				186	△104			155	△182

(注) 1. 上記記載以外のその他のデリバティブについては、該当がないため記載を省略しています。

2. 時価の算定方法

(1) 天候デリバティブ取引

契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しています。

(2) 地震デリバティブ取引

契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しています。

3. 「契約額等」および「契約額等のうち1年超」欄の()書きは、オプション料の金額です。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	2015年度末			2016年度末		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ	為替予約取引 売建 ユーロ	外貨建 予定取引	39,732	—	1,217	—	—	—
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 米ドル	その他 有価証券	375,825	—	17,641	319,701	—	2,562
	ユーロ		133,609	—	4,259	116,530	—	1,303
	英ポンド		13,361	—	1,552	25,172	—	80
	カナダドル		10,355	—	△625	10,781	—	118
	スウェーデンクローナ		—	—	—	6,305	—	25
	豪ドル	16,869	—	△439	7,768	—	△33	
	通貨スワップ取引 受取円貨・支払外貨 中国元	その他 有価証券	2,980	2,980	356	2,980	—	520
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引 受取外貨・支払円貨 米ドル	外貨建 社債 (負債)	133,560	133,560	(注2)	133,560	133,560	(注2)
合計					23,962			4,577

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物相場を使用しています。

(2) 通貨スワップ取引

取引先金融機関から提示された価格によっています。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債(負債)と一体として処理しています。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	2015年度末			2016年度末		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険負債	83,000	83,000	13,380	83,000	83,000	11,106
合計					13,380			11,106

(注) 時価の算定方法

将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて時価を算定しています。